しんきんアセットマネジメント投信株式会社
Shinkin Asset Management Co., Ltd.

執筆者：エコノミスト　中信 達彦
取材・講演等のご依頼
Email：Research@skam.co.jp
TEL：03-5524-8162

投資環境　2026年11月10日

都道府県別に見た個人投資家の行動変化

▣ 全国的に進む有価証券の保有

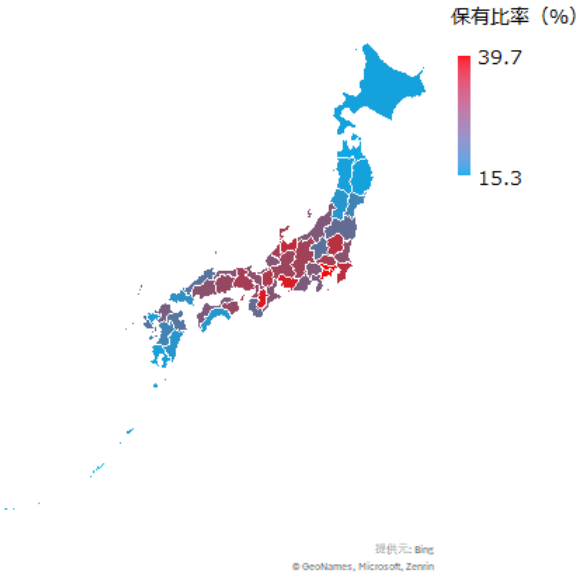
近年、少額投資非課税制度（ＮＩＳＡ）や株高などを背景に、家計の有価証券（株式・投資信託・債券など）の保有が進んでいます。家計の資産構成を詳しく調査した総務省の「家計構造調査」によれば、2024 年（本稿執筆時点における最新調査）には全国の家計のうち、有価証券を持つ割合が 30%となり、10 年前（2014 年）の 24.3%から上昇しています。この調査では地域別の家計金融資産の動向を細かく確認することができるため、本稿では都道府県別の有価証券の保有動向を分析し、今後、投資がさらに進む可能性のある地域を考察します。

▣ 有価証券の保有比率が高いのは大都市圏。一方で、九州は急速に保有が進展

まず、近年の有価証券保有比率を都道府県別に確認しましょう。図表 1 は、2024 年時点における家計の有価証券の保有比率を、都道府県別に色付けして見たものです。色合いが赤に近ければ保有比率が高く、青に近ければ低いことを示します。赤く色がついている地域は東京都をはじめとする首都圏、大阪府や愛知県などを中心とする大都市圏で目立っています。こうした大都市圏には所得・貯蓄の水準が高い家計が多いことに加え、金融機関などが集積しているため、気軽に資産運用について相談できることなどが保有比率の高さにつながっている可能性があります。他方で、東北や九州などは全体的に青が目立っており、有価証券の保有比率は低い傾向にあるようです。

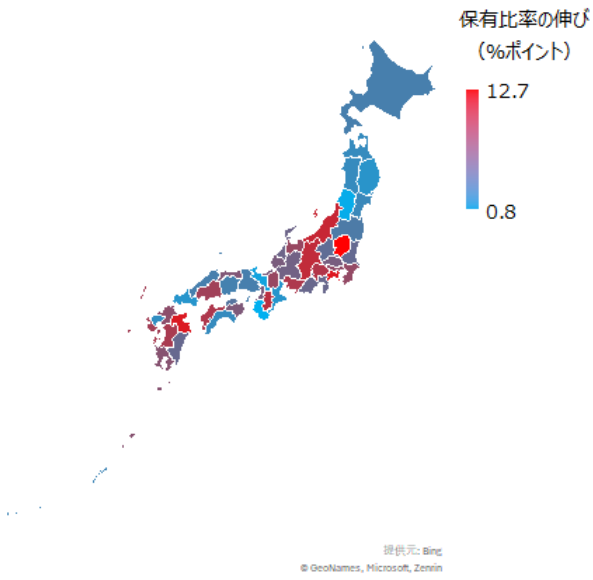
しかし、保有比率の伸びに着目すると、見え方が異なります。図表 2 は、2019 年から 2024 年の 5 年間に、家計の有価証券保有比率がどれだけ高まったか都道府県別に色付けして示したものです。赤に近ければ保有比率の上昇幅が大きいことを示し、青に近ければ小さいことを示します。首都圏や愛知県などの大都市圏に加え、大分県や熊本県・長崎県などの九州圏の伸び率も高く、こうした地域では投資を行う家計がハイペースで増加しているようです。

図表1. 有価証券保有比率



（注）2024年時点の有価証券保有比率。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

図表2. 有価証券保有比率の伸び



（注）2019年から2024年にかけての保有比率の変化。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

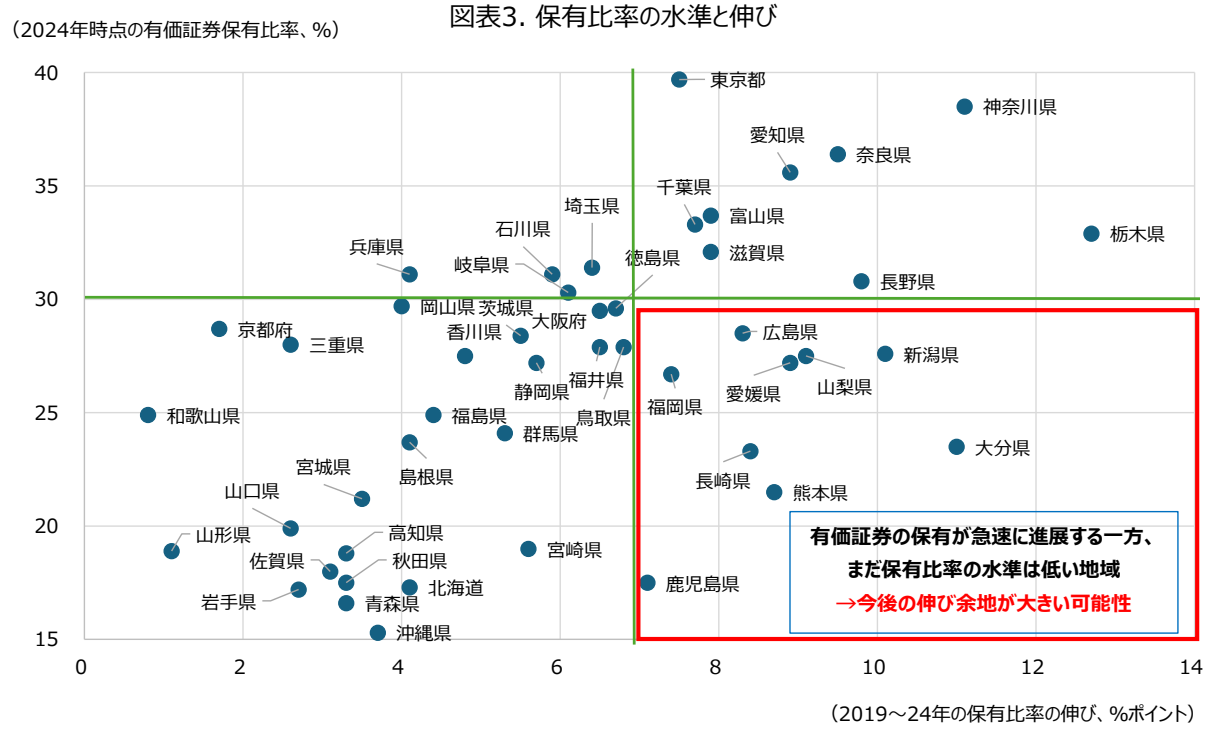
このような地域差が生じる一因には、経済成長率の違いがあると考えられます。2019～2023 年度（本稿執筆時点で確認できる最新値）にかけての都道府県別の名目県内総生産（名目県内 GDP）は、首都圏や愛知県などのほか、九州が比較的に高い伸びになっており、有価証券の保有比率が高まった地域と重なります。首都圏や愛知県については、円安や輸出増などによる大企業の収益改善が県内 GDP を押し上げたと考えられます。また、九州圏には半導体をはじめとする電子部品製造業の工場が集積していることから、近年の AI・半導体ブームの恩恵を受けて経済成長率が高まっていると考えられます。各地域の経済成長率が高ければ、その地域で働く労働者の所得も増加しやすくなり、資金が有価証券の投資に向かいやすくなると考えられます。

▣ 今後、さらに投資が進みやすい地域はどこか

最後に、今後さらに投資が進みやすい地域について考察します。図表 3 は、縦軸に 2024 年時点の各都道府県の有価証券保有比率を、横軸に 2019～2024 年における有価証券保有比率の上昇幅をプロットしたものです。なお、緑色の縦線・横線は全国平均を示しています。

赤い枠で囲ったエリアは、有価証券の保有比率が急速に高まっている一方で、まだ保有比率の水準は低い地域を示しており、今後、伸長の余地が大きいエリアであると考えられます。こうした地域には、広島県、福岡県といった大都市に加え、AI ブームに乗る九州エリア（大分県、熊本県、長崎県、鹿児島県）も含まれています。なお、そうでないエリア（東北など）についても、まだ有価証券の保有比率が低いため、何らかのきっかけで投資が大きく進む可能性もあるでしょう。

図表3. 保有比率の水準と伸び



（注）緑色の縦線と横線は全国平均を示している
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：https:// www.skam.co.jp

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。